

平成 30 年 4 月 24 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06705

研究課題名(和文) 労働市場と労働組織の相互作用 - 近代鉱山企業における技術と情報と組織

研究課題名(英文) Interaction between the labor market and the organization of labor: technology, information, and organization in coal mining firms in the 1900s

研究代表者

酒井 真世 (Sakai, Mayo)

東京大学・社会科学研究所・講師

研究者番号：20782311

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：(1) 国際学会における報告・論文推敲 3つの査読有り国際学会において報告を行い、それぞれで有意義なコメントを得た。報告によって、研究内容、そして論文を深めることができ、学術雑誌へ投稿している。(2) 資料調査および分析 九州大学に2度資料調査を行って、資料目録にない興味深い資料を発見した。単純労務謝金により史料整理・分析要員を得た。個々の労働者で推薦採用の報酬にほとんど差はなく、雇用後の在籍期間によって改めて支払われるものがあることが判明した。(3) 受賞 2015年度に発表した『社会経済史学』、第81巻3号、127-149頁(査読あり雑誌論文)に対して、第7回社会経済史学会賞を受賞した。

研究成果の概要(英文)：(1) Presentation at international academic conferences and Submission to international academic journals: I presented my work at three international academic conferences and received interesting comments. I revised my paper enough to submit international academic journals. (2) Archival research and analysis: I went to Kyushu university that has historical documents of the coal mine of my research subject. I found and took photos of historical documents that I presume that no one has never analyzed. (3) Awards: I received Socio-Economic History Award in 2016 for "Industrial relations in coal mining: a study of the Aso Coal Mine in the Chikuho region during its transitional phase," Socio-Economic History (Shakai-Keizai-Shigaku), Vol.81, No.3, pp.127-149.

研究分野：炭鉱労働史

キーワード：推薦採用 炭鉱 間接管理組織

1. 研究開始当初の背景

近代に存在した炭鉱については、その特徴的な間接管理組織である納屋制度について多く語られてきたが、ひとつの炭鉱企業に焦点を当て、それがのこした一次史料を分析し、納屋制度および企業全体の組織や制度を分析されることは多くなかった。

鉱山業に関する労働史は、多くの先行研究が存在する。例えば、隅谷(1968)は納屋制度解体の始まりを、荻野(1993)は解体の終わりを論じた。また、田中(1984)は三井三池炭鉱、高島炭鉱の事例に特化し、筑豊炭鉱業の実態を示し、市原(1997)は組織変化の過程における鉱夫の心性の変化を取り上げ、間接管理体制から直接管理体制への漸次的変化の必然性を強調した。こうした分厚い研究史においても、技術、情報構造、労働組織の相互依存関係は必ずしも明示的に分析されてはこなかった。さらに、官庁統計や当時の学生の実習報告等の二次文献に分析が偏り、企業の一次史料を用いた実態把握に欠けていると言わざるを得ない。また、先行研究においては、定性的な分析に偏っている傾向にある。したがって、一次史料を用いた定量分析を加えること、先行研究の成果をミクロ経済学的に再解釈し、本研究に役立てると共に研究史に位置づけ直すことも、本研究の重要な課題の一つである。

これまで難読であるが故に分析されてこなかった近代鉱山企業の労務管理を記録した一次史料を用い、そこで用いられた間接管理組織が直接管理組織へと長い過程を辿って変化した過程を、技術条件の変化から生じる情報構造の変化、それらの影響を受けたものとしての労働組織の変化を観察するという視角をもって、解明した研究はこれまで存在しない。そして、炭鉱労働市場において重要であった保証人に焦点を当て、保証人の性質によって雇用主と労働者とのマッチングを分析しようとする新たな試みであり、そうした類似の研究が100年前の企業について存在しないだけでなく、現代企業についても採用経路と採用後の組織の関わりを実証的に分析した研究は Nakajima et al.(2010)のような稀少な成果を例外として非常に乏しい。その理由は、問題の重要性の小ささにあるのではなく、データ等の利用可能性の乏しさにあるが、それを明らかにせずに労働市場と企業組織のあり方について根拠を持って論ずることはできないはずである。

最近では Google などの情報通信業界において最も影響力のある企業が、社会的情報網を通じ、推薦採用を用いて採用を行っていると言われている。そうした業界と、本研究が研究対象とする近代鉱山企業は、必要とされる技術が高度という意味では、つまり、情報通信業界においては先端的に高度、鉱山企業においては、伝統的に高度な技術が求められるという意味では、似た性質を持つ。従って、1900年代の炭鉱業における推薦採用を分析

することにより、現代の推薦採用に通じるものを解釈するきっかけとなるであろう。つまり、現代の推薦採用が、先端的な産業で行われている特殊な何かではなく、技能に関する情報の非対称性が一定の水準を超えたときに、用いられる、労働市場の普遍的な制度のひとつであることが分かる。どういう仕事なのか、どういう労働者を求めているのか、について、単純な文字化できるような職種であれば、ハローワークなどだけでマッチングが可能となるが、文字情報以上の標準化できない情報を企業と労働者の間でマッチングさせなければならないときに、推薦採用の効果が発揮される。それによって、マッチングの時間を短縮し、サーチコストを軽減、マッチングクオリティを高める、その分析を深めることが、重要な政策的含意を持つだろう。

<引用文献>

- ① 隅谷三喜男 (1968) 『日本石炭産業分析』岩波書店。
- ② 荻野喜弘 (1993) 『筑豊炭鉱労資関係史』九州大学出版会。
- ③ 田中直樹 (1984) 『近代日本炭礦労働史研究』草風館。
- ④ 市原博 (1997) 『炭鉱の労働社会史—日本の伝統的労働・社会秩序と管理』, 多賀出版。
- ⑤ Nakajima, Ryo, Ryuichi Tamura, and Nobuyuki Hanaki, “The effect of collaboration network on inventors’ job match, productivity and tenure,” *Labour Economics*, August 2010, 17 (4), 723–734.
- Pinkston, Joshua C. 2012. “How Much Do Employers Learn from Referrals?” *Industrial Relations*, 51(2): 317–341.

2. 研究の目的

時間の経過とともに政治や法律などの社会的条件や、技術、市場環境などの制約条件が変化したとき、それに応じて労働市場における制度がいかに変化し、また、それに伴って企業内の組織がいかに変化するのか、それについて、題材として近代鉱山業を用いて分析を行う。

少なくとも1900年代の炭鉱労働市場においては、企業が直接に採用を行うのではなく、保証人を使ってそれを行う、推薦採用と呼ばれる制度が用いられ、一方、労働組織は、納屋制度と呼ばれる間接管理組織が使用されていた。この興味深い労働市場における制度と労働組織の存在していた。

現在、職探しをする者の情報をより多く与え、雇用者と彼らのマッチングの質を高める採用方法として関心を集めている推薦採用が1世紀前の炭鉱業において用いられた意味を検討し、現代の多くの産業における労働市場で活用する方法を提案する。

3. 研究の方法

- (1) 史料分析および調査

分析対象としている麻生藤棚第二坑の史料のある「麻生家文書」の「勤怠表」(出勤管理簿)データベースの拡充を行う。その他の一次史料についても分析を進める。

また、九州大学附属図書館付設記録資料館へ資料調査を行い、新たな史料の発掘を行う。

(2) 学会報告・論文推敲

国際学会でこれまでの研究成果を報告、得られたコメントを論文に反映させ、国際的な学術雑誌に投稿する。

4. 研究成果

(1) 学会報告・論文推敲

3つの査読有り国際学会 (Society of Labor Economists 21st Annual Meeting, 2016 Asia Meeting of the Econometric Society, Asian and Australasian Society of Labour Economics Inaugural Conference) において報告を行い、それぞれで有意義なコメントを得た。発表を通して、新たなコメントを得、また論文自身の整理になった。以下に述べる。

推薦採用については友人や親戚を通じた紹介によって雇用関係を締結すること、という認識は多くの研究者にあるが、従業員が紹介、保証して入職させることについてはあまり認識がないようで、発表をしたことによって、その他の部分でも論文を構成する上で、強調すべき点や整理すべき点が明確となった。

理論的な予測の上で、雇用契約書をデータベース化して実証分析を行っている点については興味深い印象を持っていただけたようであった。

聴衆の中には、研究の手法や見せ方、データについて興味深いと感じてくださった方もいて、コメントを多くいただくことができた。その中で、注意すべき点や補足の必要な点もご教示いただき、有意義な学会報告となった。

また、参加者との意見交換により、自身がテーマとする Referral hiring(推薦採用)が途上国でも頻繁に用いられていることを知り、推薦採用の効果を判明させることもできると伺い、今後の研究の可能性を感じた。発見があった。報告によって、研究内容、そして論文を深めることができ、学術雑誌へ投稿している。(現時点では、“Under Review”の状態のみ。)

(2) 資料調査および分析

九州大学附属図書館付設記録資料館 産業経済資料へ2度資料調査を行った。

九州石炭礦業史資料目録にないが資料館に所蔵されている史料についても、多く撮影することができた。企業内部の構図を推測可能となるような史料を発見するなど、今後の研究に大いに役立つものがあった。その他興味深い史料を多く撮影することができ有意義な資料調査となった。

研究対象としている炭鉱の労働の現場についての詳細な報告とそれぞれでの労働者に対する細かな評価に関してヒントとなるような記載が遺されている史料もあり、自身の研究に直接つながるものであった。

同炭鉱の採炭高、入坑人員数、機械使用状況などを記録した日報が見つかり、撮影した。これまで、生産によるアウトプットと労働投入が同時に記録されている史料はほとんどなく、労働の成果を計ることが難しかったがこれによって可能となると思われる。

また、同炭鉱における数ヶ月分の支払伝票や収入伝票の控えが見つかり、鉱業所の組織の全体像について示唆されるものと考えられ、これまでにない発見となると思われる。

単純労務謝金によって、史料整理・分析要員を得た。具体的な作業としてひとつあげると、推薦採用の報酬(周旋料)をまとめた史料の分析を依頼した。周旋料にほとんど差はなく、雇用後の在籍期間によって改めて支払われるものがあるとわかった。周旋料について具体的に判明させることができた初めての例ではないかと思う。具体的な作業としてひとつあげると、推薦採用の報酬(「周旋料」)をまとめた史料の分析を依頼した。周旋料にほとんど差はなく、雇用後の在籍期間によって改めて支払われるものがあるとわかった。

(3) 受賞

2015年度に発表した「過渡期炭鉱業の労働市場と労働組織—筑豊麻生炭鉱における鉱夫の募集と管理—」、『社会経済史学』、第81巻3号、127-149頁(査読あり雑誌論文)に対して、第7回社会経済史学会賞を受賞した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 1 件)

① Mayo Sakai, “Referral Hiring of Miners: Case from the Coal Industry in Early Twentieth-Century Japan,” Asian and Australasian Society of Labour Economics Inaugural Conference, 2017/12/8, Canberra, Australia.

[図書] (計 1 件)

① 深尾京司、中村尚史、小林真幸編、森本(酒井)真世(他13名との共著、7番目)、『岩波講座 日本経済の歴史 第3巻 近代1 19世紀後半から第一次正解大戦前(1913)』、岩波書店、第1章第2節「近代鉱山業における労働市場と労働組織—鉱業」、78-95頁、第4章第2節「漸進的な技術導入—鉱業」、212-225頁、2017年。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

個人ホームページ：
<https://sites.google.com/site/mayomorimoto/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森本（酒井）真世 (Mayo MORIMOTO (SAKAI))
東京大学・社会科学研究所・講師

研究者番号：20782311

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：

(4) 研究協力者

なし ()